

整理番号 2017M-078
補助事業名 平成29年度 ものづくり支援の貿易投資情報・環境改善 補助事業
補助事業者名 日本機械輸出組合

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

補助金を活用し、一企業では、資金的・組織的に収集できない通商・投資情報を一元的に収集して提供するとともに、我が国機械業界が一体となって経済連携協定（EPA/FTA）締結や国際貿易・投資ルール作り等を推進することによって国際貿易・投資環境を改善する。それらを実施することで、我が国からの輸出、海外投資を拡大し、我が国での(1)先端技術開発、知的財産創出、IoT等の活用を促進すること等によって「ものづくり」を支援し、かつ(2)地域の機械産業の振興に貢献する。

(2) 実施内容 http://www.jmcti.org/jigyuu/pdf/H29jka_hojo_monodukuri.pdf

我が国機械業界が一体となって経済連携協定（EPA/FTA）締結や国際貿易・投資ルール作り等を推進することにより、国際貿易・投資環境を改善するべく、我が国のグローバル企業あるいは業界団体の専門家で構成される委員会・セミナー等において、経済産業省を始めとする日本の政策当局、弁護士、コンサルタント、大学教授等の専門家より報告を聞き、質疑応答、意見交換を行い、日本政府に業界の声を届けるとともに、必要に応じ日本および諸外国政府に宛て要望書・提言書を提出する。

1) 通商・投資分野

ア 国際通商投資委員会開催

i 第1回国際通商投資委員会（H. 29. 6. 5 組合会議室）

① 「平成 29 年度国際通商投資委員会の設置・運営要領について」

講演「トランプ米政権と日本の通商政策～日米経済対話、TPP、NAFTA～」

菅原淳一氏（みずほ総合研究所(株) 調査本部 政策調査部 主席研究員）

② 講演「通商法務官のミッション」

米谷三以氏（経済産業省 通商政策局 通商法務官）

ii 第2回国際通商投資委員会（H. 29. 7. 3 組合会議室）

① 講演「環境物品協定（EGA）交渉の現状と今後」

平塚敦之氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官）

② 講演「2017年版不公正貿易報告書と経済産業省の取組方針」

西脇修氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官）

iii 第3回国際通商投資委員会（H. 29. 8. 2 組合会議室）

- ① 講演「Brexit交渉の現状と展望」
吉田健一郎氏（みずほ総合研究所(株) 調査本部 欧米調査部 兼 市場調査部
上席主任エコノミスト）
- ② 講演「中国のサイバーセキュリティ法（インターネット安全法）等による規制
強化の動きと企業の留意点」
遠藤誠氏（BLJ法律事務所 代表）
- iv 第4回国際通商投資委員会（H. 29. 8. 24 組合会議室・大阪支部会議室（TV 中継））
講演「Trump and Brexit: How the Changing Rules of International Trade will
Affect Japanese Companies」
ブレンダン・マクギバン 氏（ホワイト&ケース法律事務所 ジュネーブ事務所
パートナー）
- v 第5回国際通商投資委員会（H. 29. 11. 6 組合会議室・大阪支部会議室（TV 中継））
 - ① 講演「EU・EPA大枠合意の概要とビジネス関係のメリット」
松田明恭氏（経済産業省 通商政策局 経済連携課 係長）
 - ② 講演「投資協定及び投資協定仲裁の概要」
堀江浩司氏（経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長補佐）
- vi 第6回国際通商投資委員会（H. 29. 11. 28 機械振興会館 6階会議室）
 - ① 講演「中国の経済・産業と日中経済関係」
 - ② 講演「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉の現状」
篠田邦彦氏（経済産業省 通商政策局 通商交渉官）
- vii 第7回国際通商投資委員会（H. 30. 1. 11 組合会議室・大阪支部会議室（TV 中継））
 - ① 講演「日米関係の現状」
古市茂氏（経済産業省 通商政策局 米州課 貿易投資調整官）
 - ② 講演「投資協定及び投資協定仲裁の概要」
堀江浩司氏、松田明恭氏（経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長補佐、係長）
- viii 第8回国際通商投資委員会（H. 30. 3. 5 組合会議室・大阪支部会議室（TV 中継））
 - ① 講演「TPPと日本の通商戦略」
三田紀之氏（内閣官房 内閣審議官（TPP 政府対策本部））
 - ② 講演「日トルコEPAの狙いと交渉の現状」
山口仁氏（経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長）
- イ セミナー開催
 - i 『首脳会談後の日露経済関係とロシアビジネス環境セミナー』（5月）
 - ii 『トランプ政権の経済政策セミナー』（5月）
 - iii 『福永 前ブラッセル事務所長の報告会』（8月）
 - iv 『アジアの第三国FTAと事前教示制度に関するセミナー』（9月）
 - v 『Global CounselによるBREXITワークショップ』（11月）

vi 『欧州最新情勢と Brexit セミナー（井上 ブラッセル事務所長の報告会）』
(2月)

ウ 環境物品自由化コアリッション開催

i 第18回環境物品自由化コアリッション会合 (H. 29. 7. 28 当組合会議室)

- ① EGA交渉を巡る今年に入ってからの動き
- ② EGA北京シンポジウムについて
河本雄氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官）

ii 第19回環境物品自由化コアリッション会合 (H. 29. 9. 13 当組合会議室)

- ① 環境物品交渉北京シンポジウムの開催結果概要
河本雄氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官）
- ② 環境物品交渉北京シンポジウムにおけるプレゼンについて
中村正人代表（日本EGAコアリッション）
- ③ 今後の方針について
河本雄氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官）

エ 貿易・投資円滑化ビジネス協議会開催

第26回貿易・投資円滑化ビジネス協議会 (H29. 10. 17 機械振興会館 6階会議室)

- ① 『今後の通商ルールの形成について』
河本雄氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官）
- ② 『「2017年 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」調査結果と「各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言（案）について』
武田真明（日本機械輸出組合 通商・投資グループ チーフ）

オ 提言の提出

『各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言』（11月）（経済産業大臣、外務大臣、財務大臣）

2) 原産地規則分野

ア 原産地規則懇話会開催

i 第34回原産地規則懇話会 (H. 29. 7. 31 組合会議室)

- ① 最近のEPA交渉の概観
- ② 原産地規則に関する意見交換
－ 個社事例発表（計2社）
- ③ その他
－ 原産地証明書の取消し事案について注意喚起
－ 発効済みEPAに係る改正の要望

ii 第35回原産地規則懇話会 (H. 30. 3. 7 組合会議室)

- ① 最近のEPA交渉の概観
- ② 原産地規則に関する意見交換
－ 原産地証明制度に係る要望

－ 個社事例発表（計 2 社）

③ その他

－ 発効済み EPA に係る改正の要望

イ 国際統一原産地規則委員会開催

i WTO 原産地規則に関する説明・意見交換会（H29. 6. 1 組合会議室）

『WTO 原産地規則に関する直近の動向について』

平塚敦彦氏（経済産業省 通商機構部 通商交渉調整官）

ii WTO 原産地規則に関する説明・意見交換会（H30. 3. 27 組合会議室）

『WTO 原産地規則に関する直近の動向について』

林美由紀氏（経済産業省 通商機構部 参事官付係長）

3) 国際税務分野

ア 国際税務研究会開催

i 第 1 回国際税務研究会（H. 29. 5. 16 組合会議室）

① 平成 29 年度国際税務研究会の設置・運営について

② 講演「BEPS の振返り・今後と国際課税の動向」

山川 博樹氏（デロイト トーマツ税理士法人 パートナー）

③ 日機輸 平成 30 年度税制改正要望に関する討議

ii 第 2 回国際税務研究会（H. 29. 6. 27 組合会議室）

講演「無形資産取引に係る移転価格税制・所得対応性基準」

藤枝純氏（長島・大野・常松法律事務所 パートナー）

角田伸広氏（KPMG 税理士法人 パートナー）

iii 第 3 回国際税務研究会（H. 29. 9. 11 組合会議室）

① 講演「平成 30 年度税制改正要望等について（国際租税関係）」

仁平孝明氏（経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課 課長補佐（国際租税担当））

② 講演「CFC 税制の改正のポイントと企業の対応について」

関谷浩一氏、米村智恵子氏、宮寄晃氏（EY 税理士法人 パートナー、エグゼクティブディレクター、マネージャー）

iv 第 4 回国際税務研究会（H. 29. 10. 12 組合会議室）

講演「日系企業に影響を及ぼす最近の BEPS アップデート

- 行動 7（人為的な PE 回避）、行動 15（多国間協定）を中心として -」

高嶋健一氏（KPMG 税理士法人 パートナー）

v 第 5 回国際税務研究会（H. 29. 10. 26 組合会議室）

講演「EU の税制の最新動向について」

野村正智氏（野村コンサルティング・ヨーロッパ 代表）

vi 第 6 回国際税務研究会（H. 29. 11. 7 組合会議室）

講演「税務と法務・知財から見た国際取引における源泉徴収課税（非居住者・外国法人の源泉徴収）」

内海英博氏（TMI 総合法律事務所 パートナー）

vii 第7回国際税務研究会 (H. 30. 2. 22 組合会議室)

- ① 講演 「平成30年度税制改正 国際課税の見直し等について ~経済産業省
要望関連を中心に~」
仁平孝明氏 (経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課 課長補佐 (国際租税担当))
- ② 講演 「国際取引に係るVAT徴収メカニズム : OECDガイドラインとその後の展開」
渡辺智之氏 (一橋大学大学院 経済学研究科 教授・日本機械輸出組合 国際税務
研究会 主査)
- ③ 講演 「日本企業による米国新税制メリット最大化とリスク回避戦略」
秦正彦氏・野本誠氏 (EY米国 パートナー)
- ④ 「平成30年度国際税務研究会の取組課題」

イ セミナー開催

- 『インド税務のアップデートと GST の導入に向けた検討事項』 (6月)
- 『中国国際税務アップデート』 (11月)
- 『外国子会社合算税制の改正及びデンソー最高裁判決と実務への影響』 (12月)

ウ 提言の提出

- i 『BEPS (税源浸食と利益移転) 行動計画 8 “評価困難な無形資産 (HTVI) に関する
実施ガイダンス公開討議草案” に関するコメント』 (7月) (OECD 租税政策・税務
行政センター)
- ii 『平成30年度税制改正要望』 (7月) (経済産業省貿易振興課)
- iii 『国税庁 “移転価格事務運営要領” の一部を改正する案に対する意見書』 (12月)
(国税庁)



国際通商投資委員会における
専門家の講演



通商セミナーにおける専門家の講演 (1)



通商セミナーにおける専門家の講演（２）



税務セミナーにおける専門家の講演

2 予想される事業実施効果

- (1) 日本のグローバル企業・業界団体で構成される委員会・セミナー等において、経済産業省を始めとする日本の政策当局、弁護士、コンサルタント、大学教授等の専門家より報告を聞き、意見交換を行うことは、EPA/FTA の推進、保護主義の是正、輸出・投資の拡大を実施するために、極めて有効且つ効率的な方法である。こうした意見交換の中で出された企業・業界団体の意見が政府間交渉の中で表明されたり、またこれら委員会等より提出された提言・要望書が実現したりと、その効果には大きなものがある。
- (2) アジア地域の最新の規制情報の収集や動向把握を一企業が単独で行うためにはきめ細かい情報収集網と大きなコストを必要とすることになるため、機械輸出に携わる企業を束ねる当組合が補助金を得て、こうした情報の収集や動向把握の最大公約数的な部分を収集・把握することには大きな意義がある。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

平成29年度「通商問題デイリーアラート」（2017年4月～2018年3月分）

http://www.jmcti.org/trade/bull/trade/alert/hojo/Annual_Volume_2017.pdf



日本機械輸出組合

通商問題

デイリーアラート

(2017年4月)



Contents

- 4月 3日 インド財務省、印日包括的経済連携協定 (UCEPA) に基づく日本からの一部輸入品に対する関税率を引下げ (2017年4月1日より実施) ……3
- 4月 3日 マレーシア、「2017年船舶貿易 (船舶品目) (改正) 令」を公布 (即日施行) : 電子機器・コンピューター等の9物品カテゴリーを対象とする新たな船舶物貨管理リストを実施 ……4
- 4月 5日 マレーシア税関、「2017年関税 (ASEAN加盟国原産品) (ASEAN統一関税品目分類 (AHTN)) 及びASEAN物品貿易協定 (ATIGA)」令を公布 : ATIGAに基づく2017年版の関税率を4月1日より適用 ……5
- 4月 6日 マレーシア税関、2017年関税 (輸入禁止) 令及び2017年関税 (輸出禁止) 令により、輸出入制限対象品目リストを改訂 (2017年4月1日付) : マレーシアへの輸入及びマレーシアからの輸出がそれぞれ絶対又は条件付きで禁止される品目の一部リストを修正 : 対象品目にHST304.7308、及びHS84.85.97.90.91 類を含む ……6
- 4月 7日 ミャンマー投資法 (MIL) 及び実施規則 (ミャンマー投資規則 (MIR)) が2017年4月1日に発効 ……8
- 4月 13日 マレーシア税関、一部電子機器 (HS8527.91) の輸入関税率及び税率のくす (HS7204) の輸出関税率を修正 (2017年4月1日をもって適用) ……10
- 4月 18日 インドネシア財務省、2017年版のASEAN統一関税品目分類 (AHTN2017) に基づく2017年版関税率の3月1日からの適用に伴い、番付品類先例の対象となる自動車の場合分類を再確定 : 新たなHS8桁及び品名による分類でHSコード数が合計441コードに拡大 ……11

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名 : 日本機械輸出組合 (ニホンキカイユシュツクマイイ)

住所 : 〒105-0011

東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館

代表者 : 理事長 槍田松瑩 (ウツダ ショウエイ)

担当部署 : 総務企画 (ソウムキカク) グループ

担当者名 : 総務企画グループマネージャー 金丸一也 (カネマル カズヤ)

電話番号 : 03-3431-9379

F A X : 03-3436-6455

E - m a i l : Kanemaru@jmcti.or.jp

U R L : <http://www.jmcti.org/>